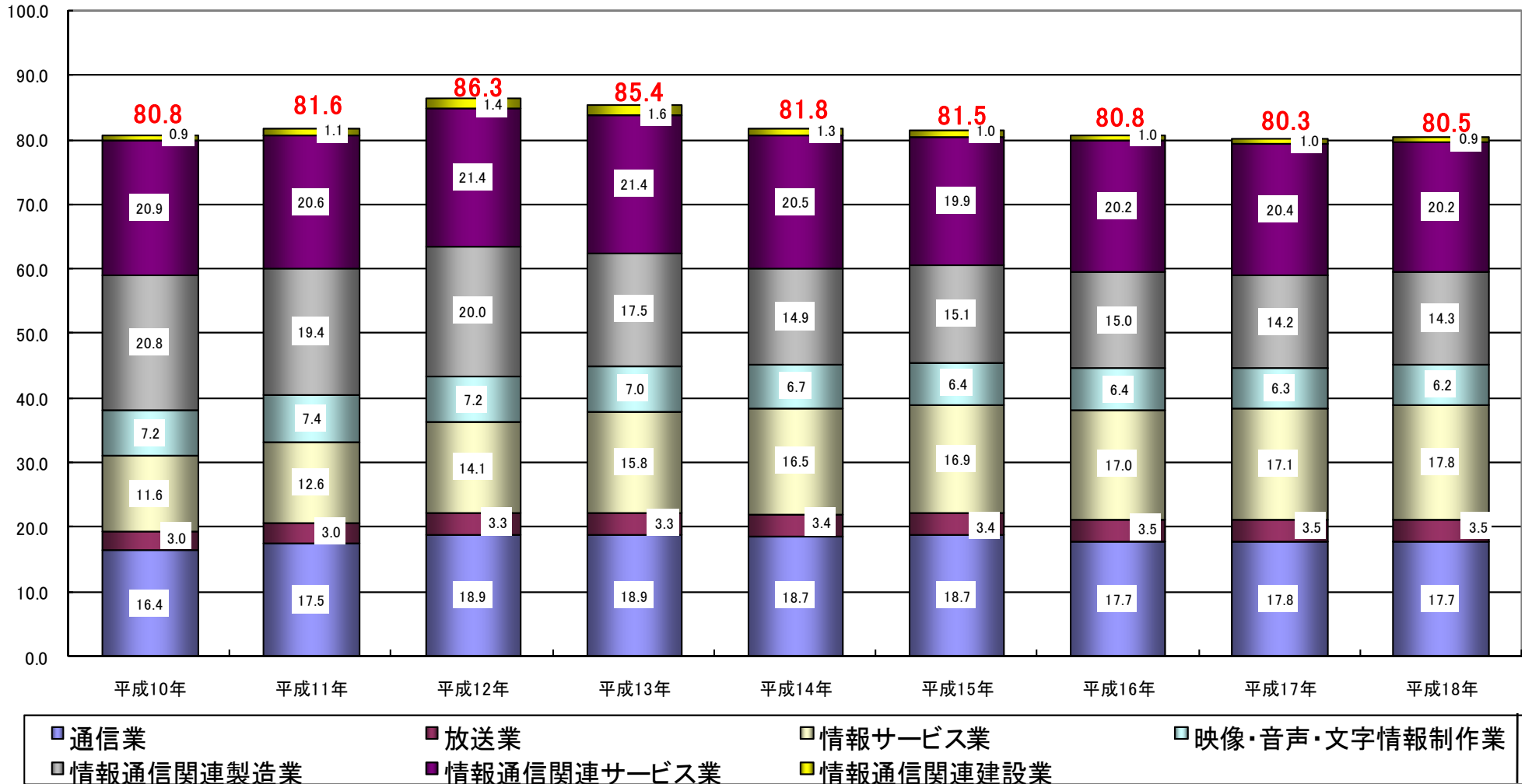


ICTの現状

情報通信産業の市場規模(80兆円超で推移)

(兆円)

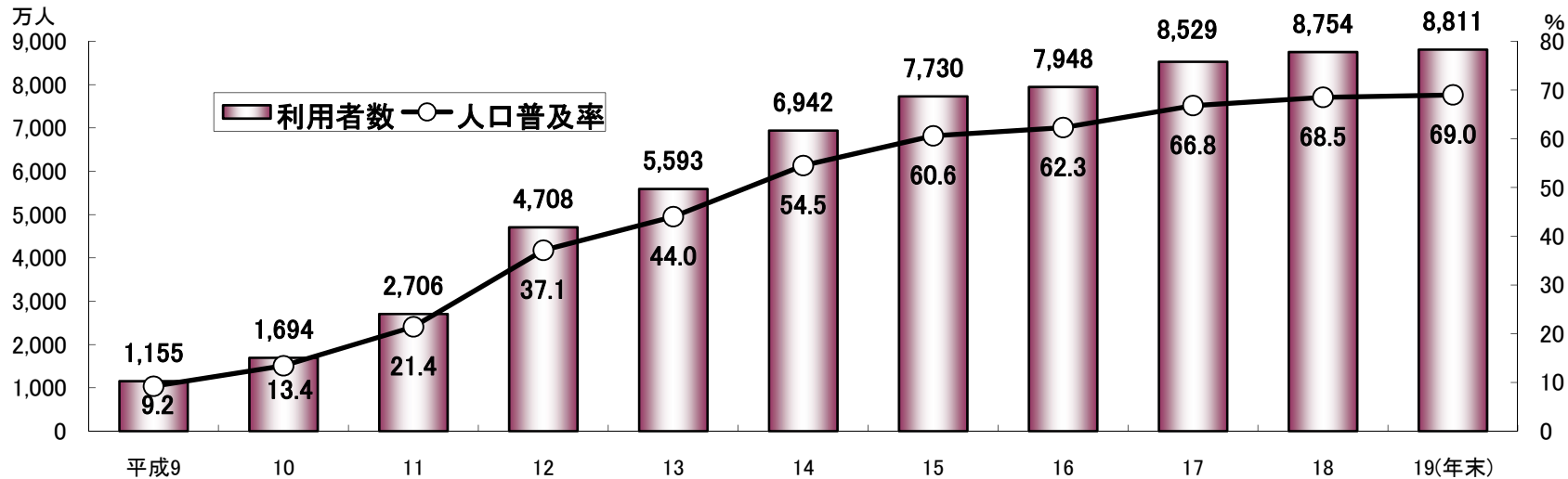


出典:平成20年情報通信白書より作成

注:情報通信産業の市場規模は、平成20年情報通信白書に示された日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額から「研究」を除いて算出した。

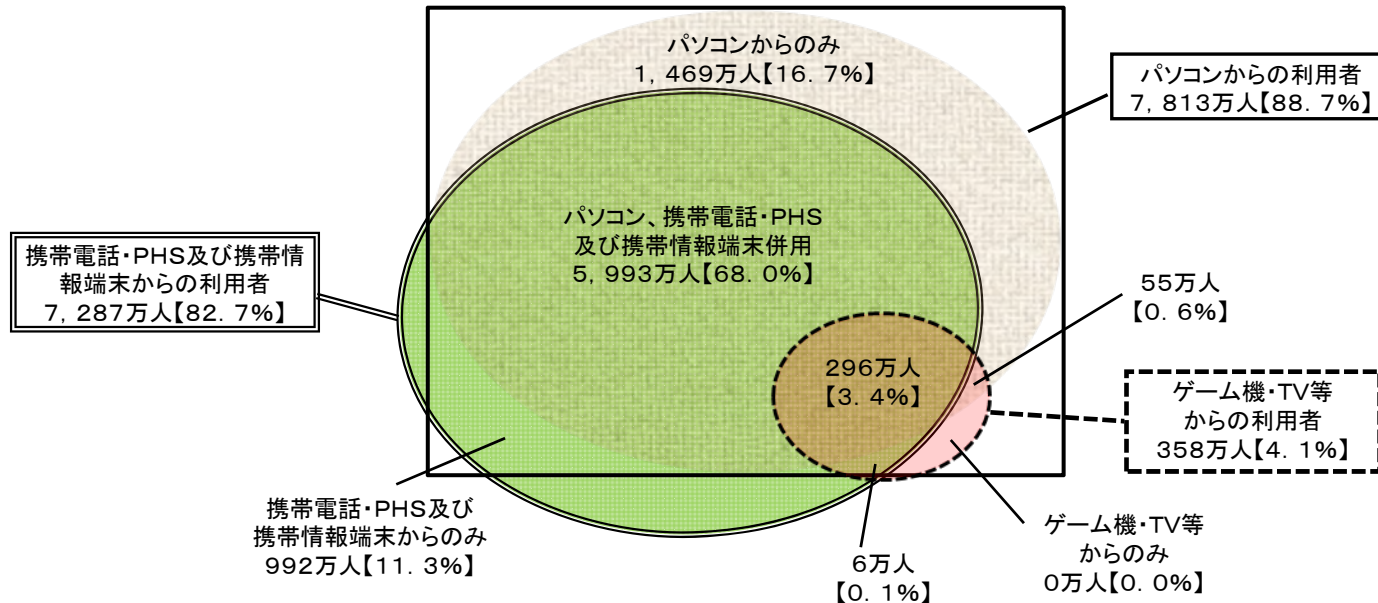
普及・発展する情報通信(インターネット利用①)

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】



(出典)平成20年度情報通信白書

【インターネット利用端末の種類】



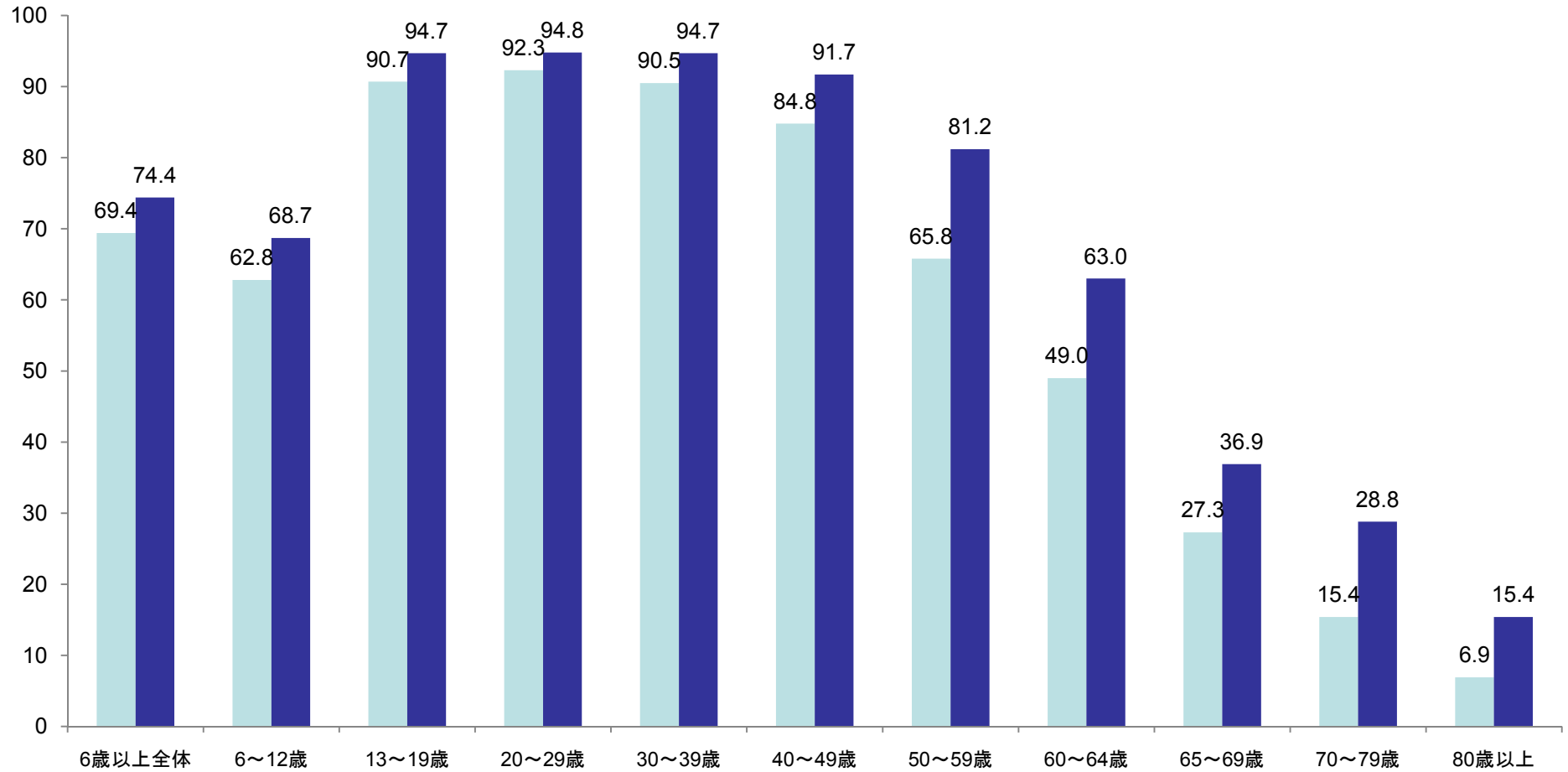
(出典)平成20年情報通信白書

普及・発展する情報通信(インターネット利用②)

【世代別インターネット利用状況】

(%)

世代別



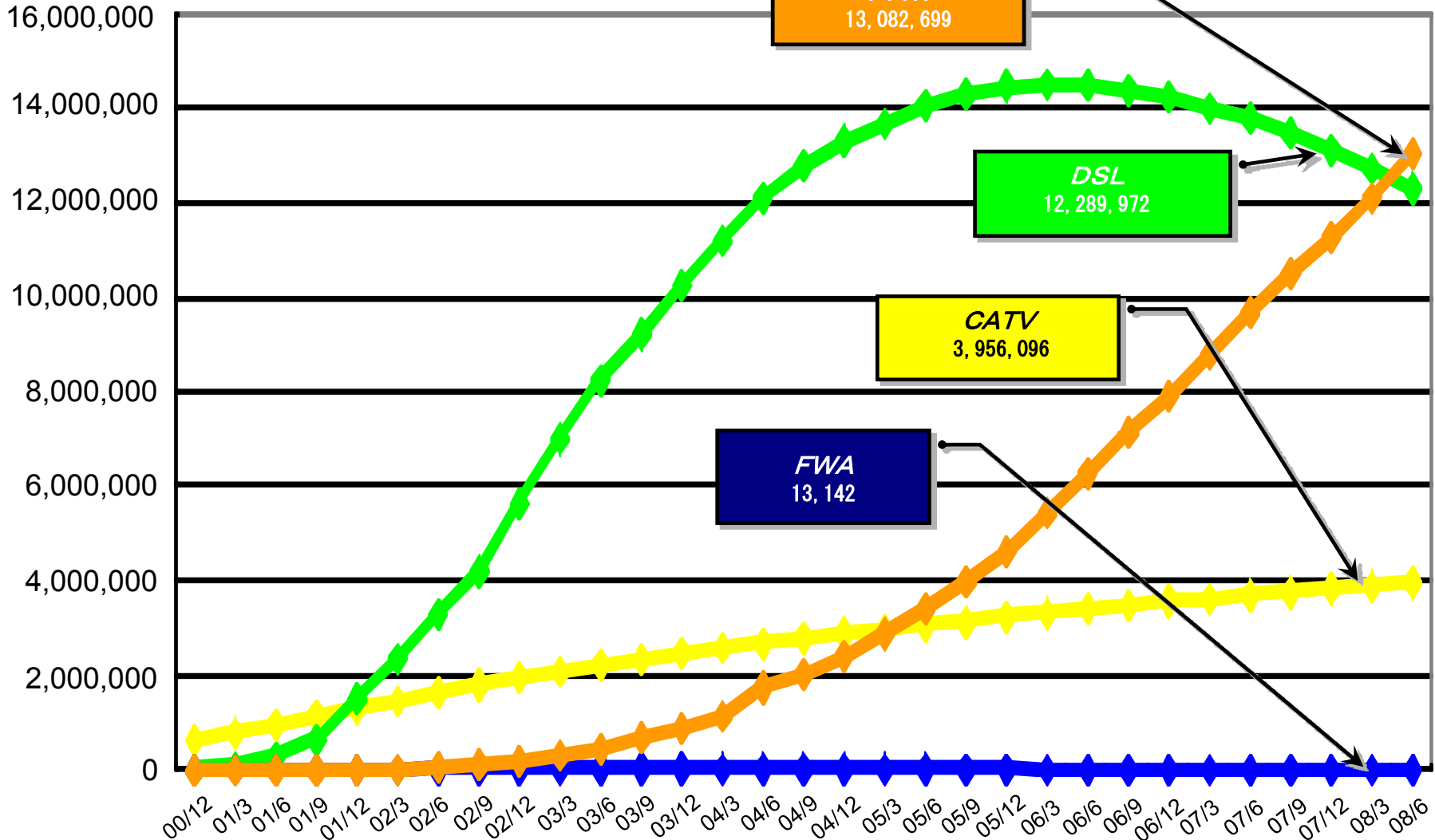
■平成16年末 ■平成19年末

(出典)平成20年情報通信白書

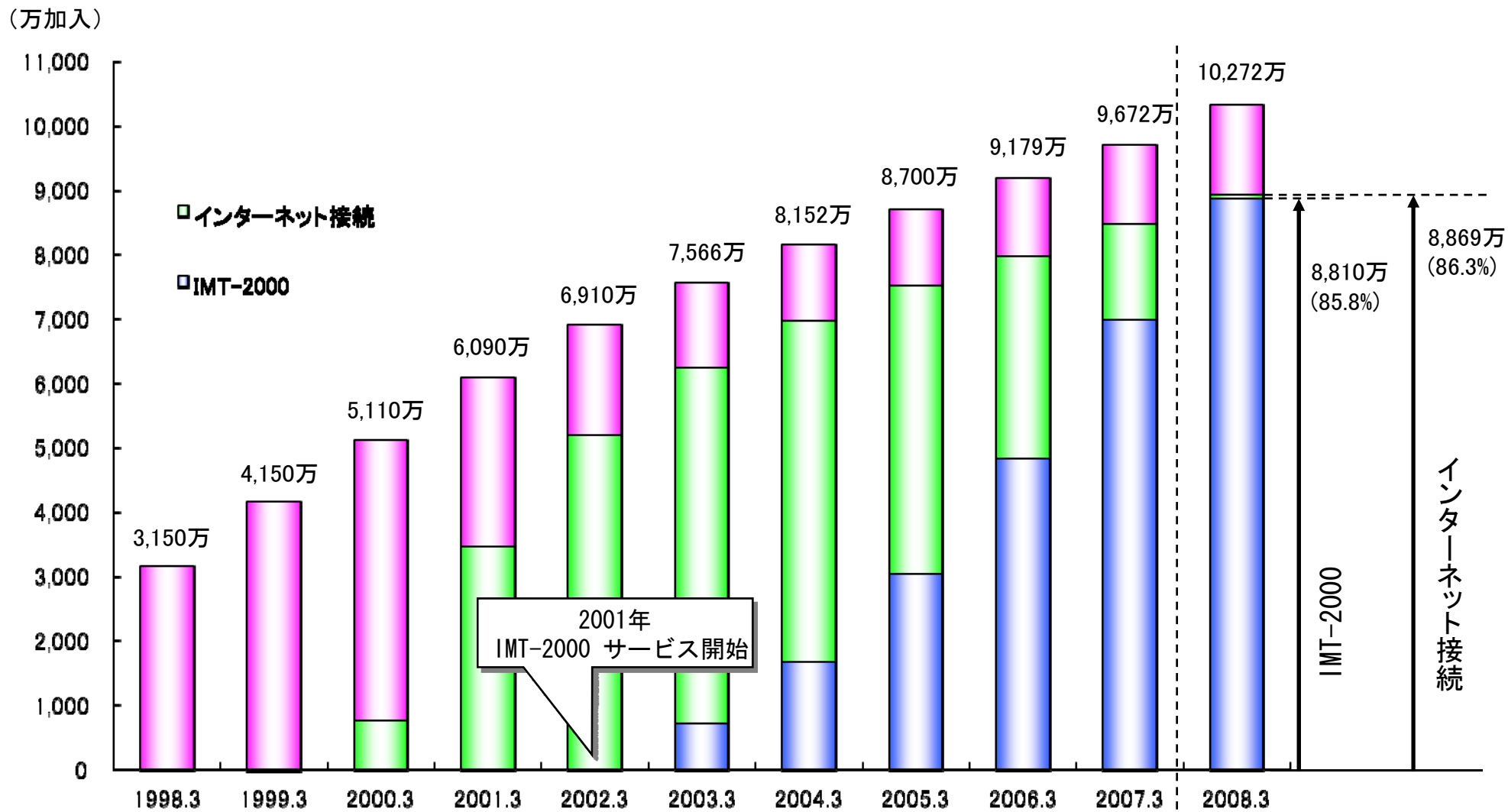
普及・発展する情報通信(ブロードバンド利用)

光ファイバー回線の契約数がDSLの契約数を抜き、更に増加中

【ブロードバンドサービス利用者数の推移】



普及・発展する情報通信(携帯電話の加入数)



(参考①)電気通信事業者の推移

事業者数

16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0

昭和59年 昭和60年 昭和61年 昭和62年 昭和63年 平成元年 平成2年 平成3年 平成4年 平成5年 平成6年 平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年

各年度末

登録事業者 324社
届出事業者 14,171社
合計 14,495社

1種事業者 249社
2種事業者 7,651社
合計 7,900社

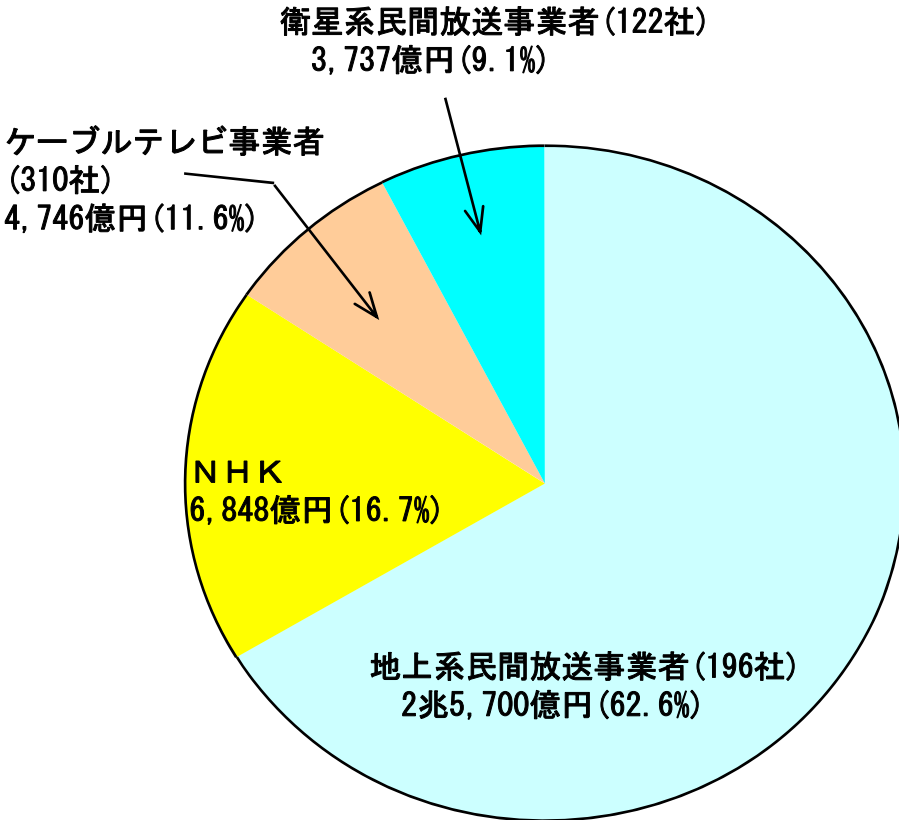
1種事業者 7社
2種事業者 209社
合計 216社

■届出事業者 ■登録事業者 ■第二種電気通信事業者 ■第一種電気通信事業者(一種)

(参考②)放送事業者の推移等

① 放送メディア全体の収入

4兆1,031億円(平成19年度末)

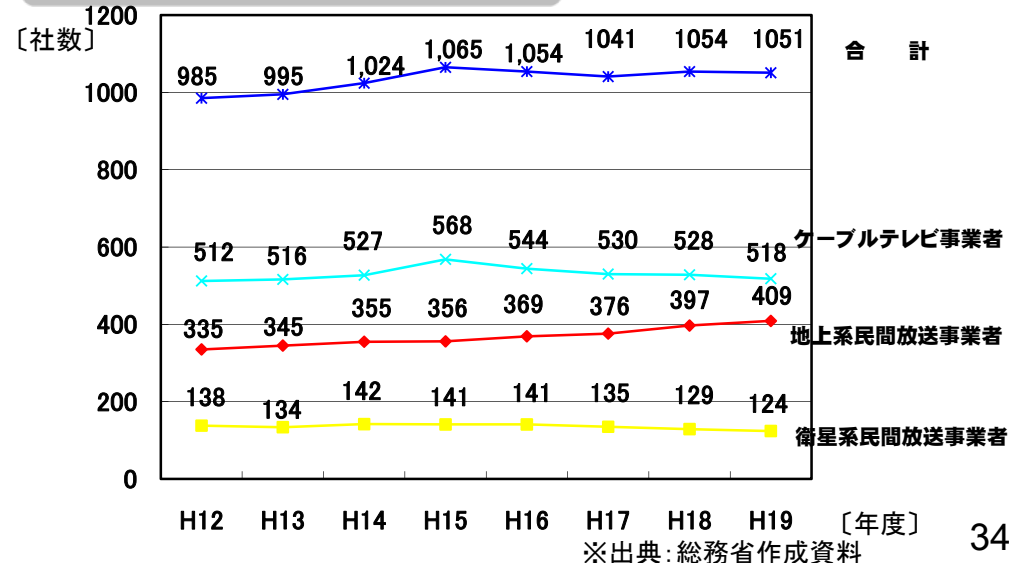


- (注1) ()内の%は、放送メディア全体に占める各媒体のシェア。小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない箇所がある。
- (注2) 「地上系民間放送事業者」には、(財)道路交通情報通信システムセンター及びコミュニティ放送事業者(213社)を含めていない。
- (注3) 「NHK」については、経常事業収支を基に算出している。
- (注4) 放送大学学園を除く。
- (注5) 「ケーブルテレビ事業者」は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする310社(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)
- (注6) 「衛星系民間放送事業者」の内訳には、BS放送とCS放送の兼営社が2社含まれるため、総数(122社)とは一致しない。

② 地上民放テレビチャンネル数



③ 放送事業者数の推移



通信市場の統合化の進展

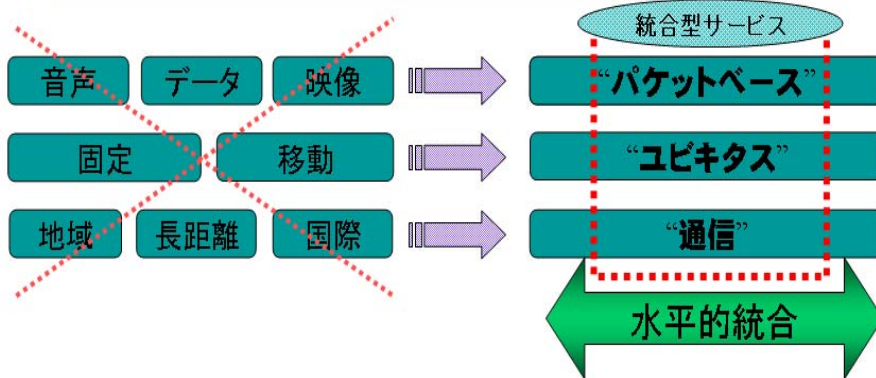
水平的な市場統合の進展

イントラモダル(市場内)競争からインターモダル(市場間)競争へ

(例) FMC(Fixed and Mobile Convergence), 通信と放送の融合

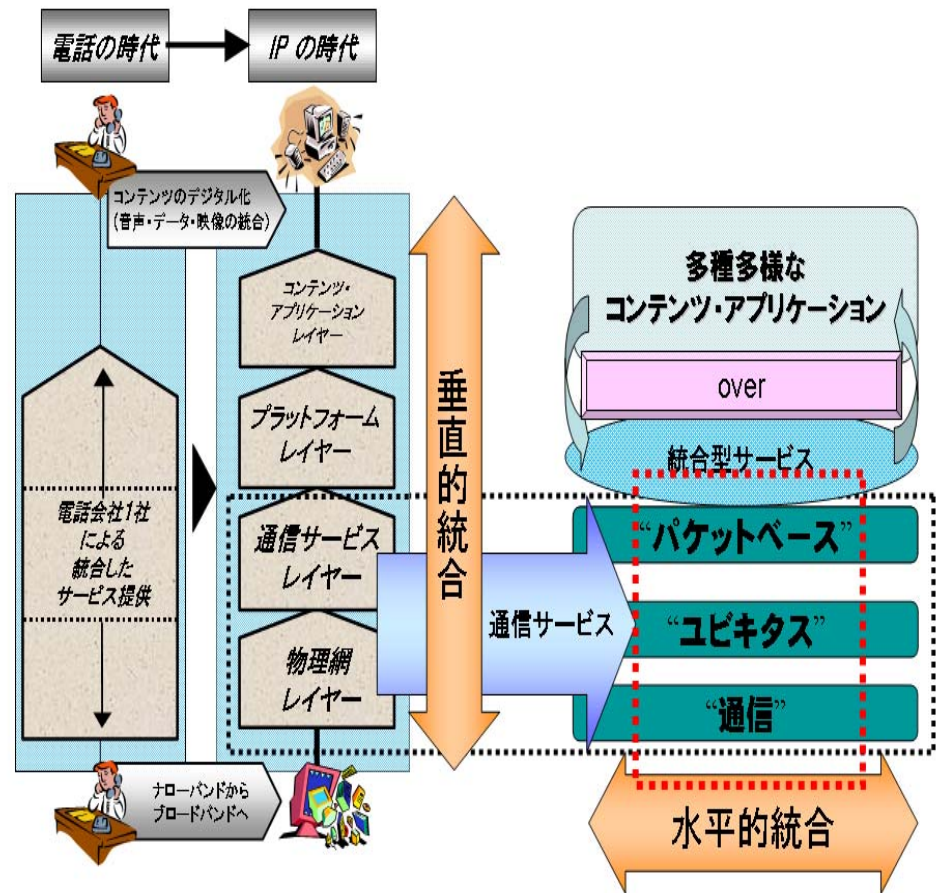
PSTNからIPの時代へ
("Everything over IP"の時代)

市場構造の劇的な変化 (パラダイムシフト)

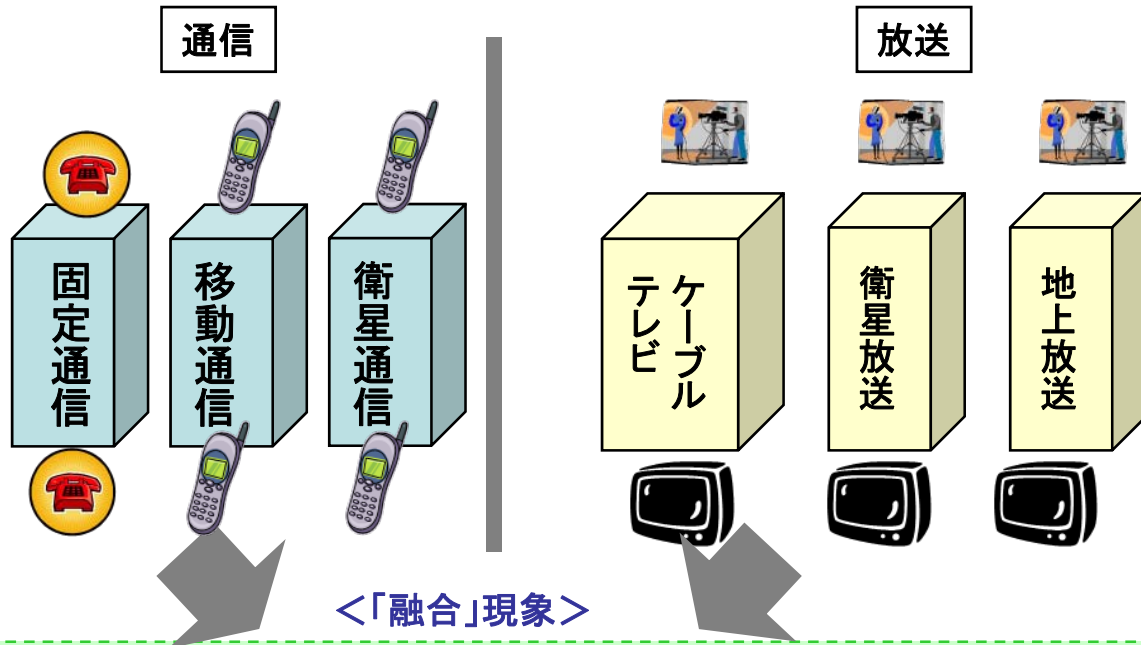


垂直的な市場統合の進展

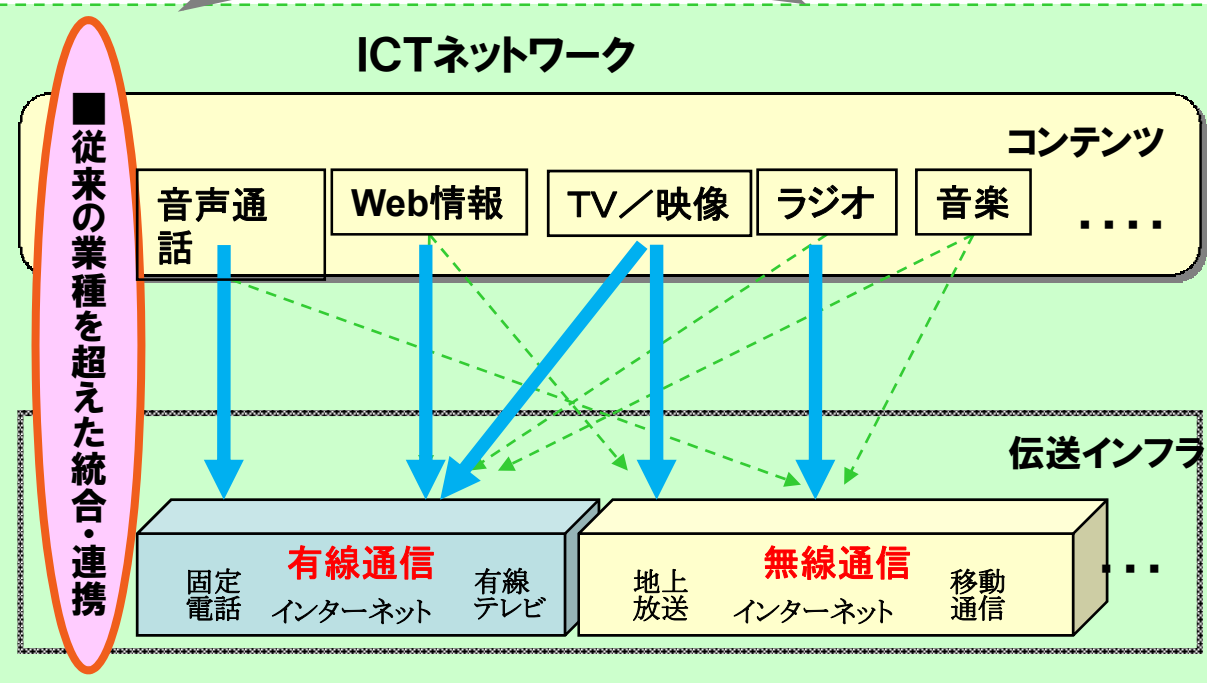
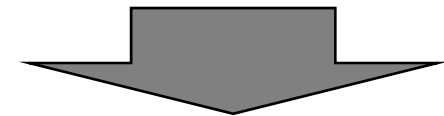
ブロードバンド時代のビジネスモデルは垂直統合型へ進化



通信・放送の融合・連携(ネットワークの変化イメージ)



従来の通信・放送産業の構造
 ≡サービスとネットワークが一对一で対応する「縦割り型」のネットワーク

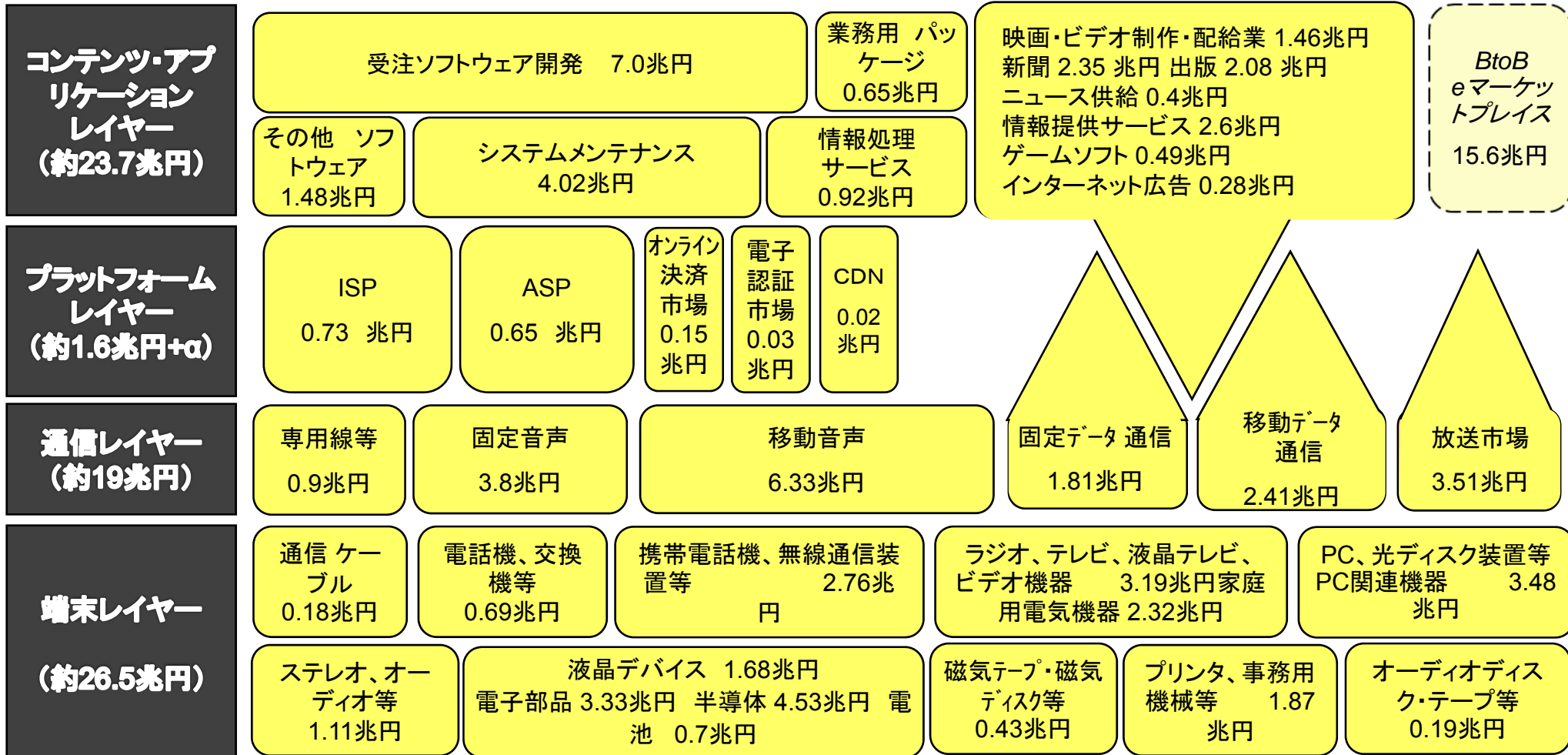


放送のデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、IP化の進展が、情報通信の「横割り」化を促進

- ブロードバンド/モバイルネットワークによる映像、音楽配信
- 放送ネットワークによるウェブ情報配信、音声通話

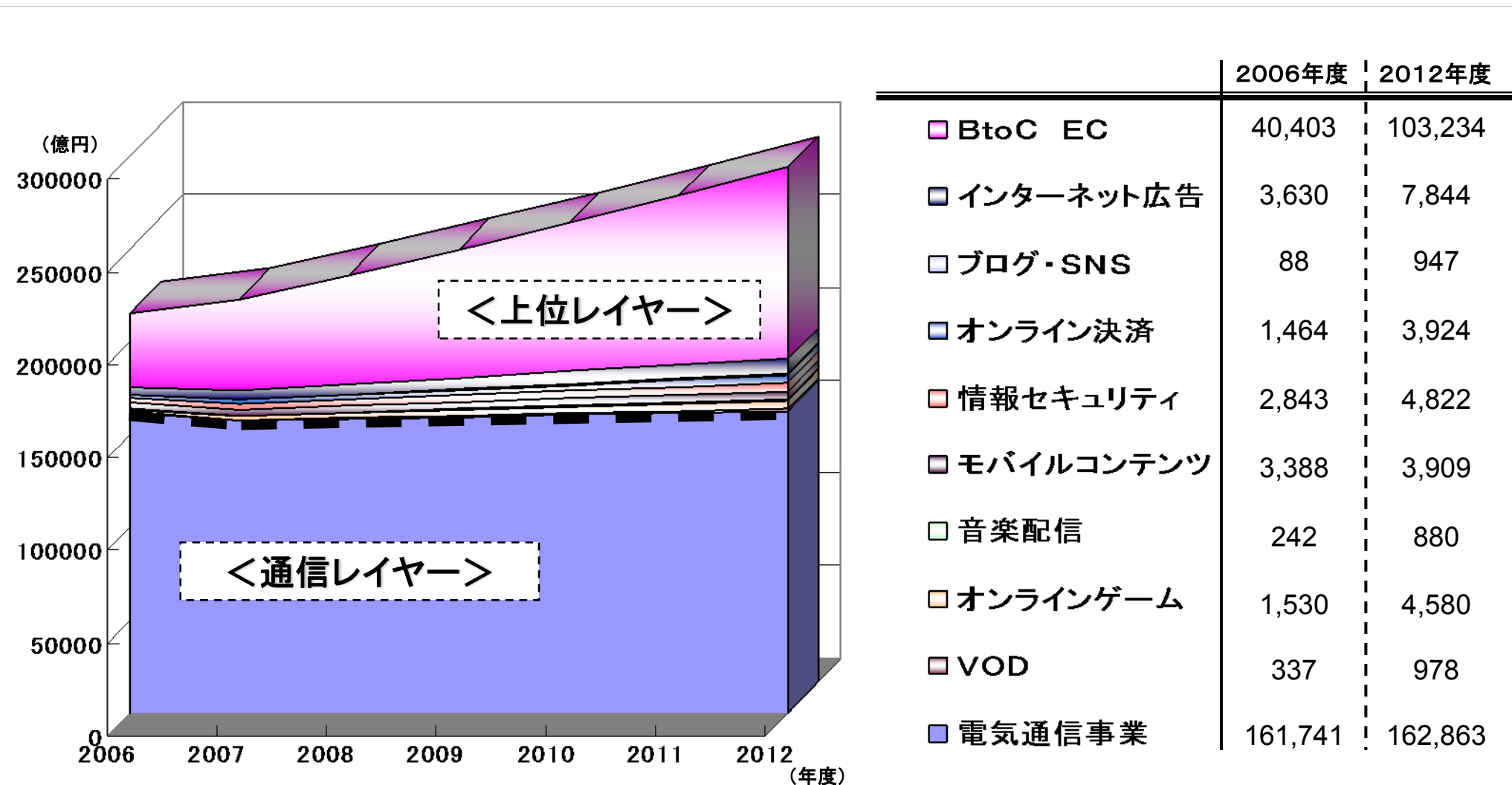
(参考①)レイヤー別の市場規模

※値は基本的に2005年のもの。



(出典) 総務省「ユビキタスネットワーク社会におけるプラットフォーム機能のあり方に関する研究会」(2005年8月)を元に総務省作成。
 インターネット広告・・・電通総研「情報メディア白書」(2007年1月)2005年値 ISP、電子認証市場・・・野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起ころのか IT市場ナビゲーター2006年版」(2005年12月)2006年度予測値
 ASP・・・ASPIC「ASP白書」(2005年)2006年度予測値
 オンライン決済市場・・・野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起ころのか IT市場ナビゲーター2008年版」(2008年1月)2006年度予測値
 CDN・・・三菱総合研究所「デジタル情報流通市場の中期予測」(2003年3月)2005年度予測値
 家庭用電気機器・・・JEMA「家庭用電気機器出荷推移表」2006年値 液晶デバイス、電子部品、半導体・・・JEITA「電子工業生産実績表」2006年値より作成
 電池・・・(社)電池工業会「電池の総生産」2006年値
 その他の項目、数値は総務省資料を元に作成。

(参考②)通信レイヤーと上位レイヤー市場の規模予測



(出典) > 電気通信事業・・・主要電気通信事業者売上高より算出。

2006年度は実績値。2007年度以降は2000年度から2006年度までの値から推計。

> その他・・・野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起こるのか IT市場ナビゲーター2008年版」(2008年1月)

「広義のネットビジネス全体市場規模の予測」から作成。

インターネットの歴史

米国

日本

1969年

アメリカ国防総省の高等研究プロジェクト機関
ARPA [現DARPA] によるARPANET
の実験開始

(ARPA :Advanced Research Project Agency)
(DARPA:Defence ARPA)

1983年

ARPAで初めてTCP/IPを使用
カリフォルニア大からUNIXオペレーティングシ
ステム[4.2BSD]が公表

1984年

JUNETの実験発足。東工大、東大及
び慶大の3校を接続。
(JUNETは1994年に解散)

(JUNET:Japanese University/Unix Network)

1980年代半ば

NSFがプロジェクト支援を開始

(NSF:National Science Foundation)

米国で飛躍的にネットワーク規模が拡大

1988年

WIDEプロジェクト (インターネ
ット関連のプロジェクト) 開始

(WIDE:Widely Integrated Distributed
Environment)

1990年

ARPA解体。NSFネットが中心となる
CERNがWWWを開発
インターネットの商用サービス開始

(CERN:European Laboratory for Particle Physics)

1993年

イリノイ大のNCSAがMosaic (WW
W用ブラウザ) をリリース

(NCSA:National Center for Supercomputing Application)

インターネットの商用サービス開始

現在

商用ネットワークの開始に伴い、インターネットは急速に発展